

《債務名義が仮執行宣言付支払督促の場合》

請 求 債 権 目 録

東京簡易裁判所令和〇〇年(ロ)第〇〇〇〇〇号事件の仮執行宣言付支払督促正本
に表示された下記金員

記

- 1 元 金 金 1, 0 0 0, 0 0 0 円
- 2 確定利息・損害金 金 7 4, 2 6 5 円
- 3 損害金
ただし, 上記 1 に対する令和 2 年 7 月 2 日から支払済みまで年 3 % の割合に
よる金員
- 4 督促手続費用 金 5, 4 0 0 円
- 5 仮執行宣言手続費用 金 1, 0 8 9 円

《取立等がある場合¹》

請求債権目録

東京簡易裁判所令和〇〇年(ロ)第〇〇〇〇〇号事件の仮執行宣言付支払督促正本に表示された下記金員

記

下記1ないし5の合計から、下記取立金等（ただし、下記各事件の執行費用分を除く。）を控除した残金

- 1 元金 金1,000,000円²
- 2 確定利息・損害金 金74,265円
- 3 損害金
ただし、上記1に対する令和2年7月2日から支払済みまで年3%の割合による金員
- 4 督促手続費用 金5,400円
- 5 仮執行宣言手続費用 金1,089円

[以下、該当するものを記載する。]

《取立てがあった場合》

申立人は、東京地方裁判所令和〇年(ル)第〇〇号事件、同庁令和●年(ル)第●●号事件にて、債務者につき合計〇〇円³を取り立てた。

《配当等があった場合》

申立人は、東京地方裁判所令和□年(ル)第□□号事件、同庁令和■年(ル)第■■号事件にて、債務者につき合計□□円⁴の配当等を受けた。

《債務者から任意弁済があった場合》

申立人は、債務者から合計△△円の弁済を受けた。

¹ この書式は、債務名義上の債権額が、調査した債務者の財産（資産額）よりも多額であることが明らかな場合を想定したものです。事案によっては、詳細な残額計算表が必要になります。

² 元金、確定利息・損害金、督促手続費用、仮執行宣言手続費用は、支払督促等債務名義の記載をそのまま転記します。

³ 奥書に記載された金額を記載します。

⁴ 同上